



## 2021年2月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

2020年8月14日

上場会社名 株式会社 ワイズテーブルコーポレーション  
 コード番号 2798 URL <http://www.ystable.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 船曳 睦雄

問合せ先責任者 (役職名) 上席執行役員

(氏名) 池本 いつか

TEL 03-5412-0065

四半期報告書提出予定日 2020年8月14日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2021年2月期第1四半期の連結業績(2020年3月1日～2020年5月31日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年2月期第1四半期	1,574	54.9	763		651		612	
2020年2月期第1四半期	3,489	1.3	18	29.2	43	22.2	38	58.9

(注) 包括利益 2021年2月期第1四半期 612百万円 ( %) 2020年2月期第1四半期 38百万円 (103.5%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期 純利益
	円銭	円銭
2021年2月期第1四半期	230.28	
2020年2月期第1四半期	14.63	

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円銭
2021年2月期第1四半期	4,370	89	2.7	44.81
2020年2月期	4,815	523	10.2	185.47

(参考) 自己資本 2021年2月期第1四半期 119百万円 2020年2月期 493百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭
2020年2月期					
2021年2月期					
2021年2月期(予想)					

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 2021年2月期の連結業績予想(2020年3月1日～2021年2月28日)

2021年2月期の連結業績予想につきましては、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、現時点では合理的に算定することが困難なため、未定とさせていただきます。業績予想につきましては、今後開示が可能になった時点で速やかに公表いたします。

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

## 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
以外の会計方針の変更 : 無  
会計上の見積りの変更 : 無  
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2021年2月期1Q	2,660,900 株	2020年2月期	2,660,900 株
期末自己株式数	2021年2月期1Q	175 株	2020年2月期	175 株
期中平均株式数(四半期累計)	2021年2月期1Q	2,660,725 株	2020年2月期1Q	2,660,755 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(追加情報)	8
(セグメント情報等)	9
3. その他	10
継続企業の前提に関する重要事象等	10

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルスの世界的な感染拡大による影響が日ごとに深刻化し、国内における消費活動が一気に冷え込んだことから、急速に悪化しております。また、感染拡大の長期化が懸念されることから、先行きは極めて不透明な状況となっております。

外食業界におきましても、政府の緊急事態宣言や自治体からの要請を受け、営業自粛や営業時間の短縮など多くの店舗が通常の営業活動を控えた結果、経営環境はより一層厳しくなり、業界全体に深刻な影響を与えております。

このような状況の下、当社グループは、前会計年度に引き続き、既存店の販売強化、店舗管理体制の見直し、全社的なコストの見直しを推進してまいりました。

当第1四半期連結累計期間におきましては、XEXグループ及びカジュアルレストラングループの既存店において、店舗休業や営業時間短縮の影響で売上高が大幅に減少いたしました。損失を最小限に抑制するべく、家賃等の減免交渉や従業員の休業、役員報酬等の減額など徹底的なコスト削減に努めてまいりました。

その結果、売上高は1,574百万円(前年同期比54.9%減少)、営業損失は763百万円(前年同期は営業利益18百万円)、経常損失は651百万円(前年同期は経常利益43百万円)、親会社株主に帰属する四半期純損失は612百万円(前年同期は親会社株主に帰属する四半期純利益38百万円)となりました。

当第1四半期連結累計期間におけるセグメントの状況は次の通りです。

#### ①XEXグループ

「XEX」をはじめとする高級レストラン事業であるXEXグループについては、新型コロナウイルス感染拡大の影響で、2020年4月から5月にほぼ全店において店舗休業を余儀なくされ、営業再開後もインバウンド顧客やパーティ及び団体客による売上が大幅に減少しました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の同グループの売上高は260百万円(前年同期比76.4%減少)、営業損失は308百万円(前年同期は営業利益75百万円)となりました。なお、店舗数は直営店8店舗となりました。

#### ②カジュアルレストラングループ

カジュアルレストラングループについても、イートイン業態においては店舗休業や営業時間短縮を行いました。一方で、飲食店の休業に伴って、デリバリー業態においては注文件数が大幅に増加しました。イートイン業態での収益が見込めない中で、デリバリーによる売上が非常に好調に推移することで、店舗の収益を下支えしました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の同グループの売上高は1,308百万円(前年同期比45.2%減少)、営業損失は247百万円(前年同期は営業利益244百万円)となりました。なお、店舗数は直営店43店舗、FC店38店舗となりました。

#### ③その他

その他は、人材派遣事業及び不動産賃貸事業等により構成されております。当第1四半期連結累計期間の同グループの売上高は5百万円(前年同期比663.7%増加)、営業損失は5百万円(前年同期は営業損失17百万円)となりました。

### (2) 財政状態に関する説明

#### (資産)

当第1四半期連結会計期間末における流動資産合計は1,601百万円となり、前連結会計年度末に比べ407百万円減少いたしました。これは主として、現金及び預金の減少299百万円、売掛金の減少280百万円等によるものです。固定資産合計は2,768百万円となり、前連結会計年度末に比べ37百万円減少いたしました。これは主として、貸倒引当金の増加32百万円等によるものです。

この結果、総資産は4,370百万円となり、前連結会計年度末に比べ444百万円減少いたしました。

#### (負債)

当第1四半期連結会計期間末における流動負債合計は2,929百万円となり、前連結会計年度末に比べ555百万円増加いたしました。これは主として、買掛金の減少253百万円、短期借入金の増加1,085百万円、1年内返済予定の長期借入金の減少388百万円等によるものです。固定負債合計は1,529百万円となり、前連結会計年度末に比べ387百万円の減少となりました。これは主として、長期借入金の減少393百万円、長期前受収益の減少21百万円等によるものです。

この結果、負債合計は4,459百万円となり、前連結会計年度末に比べ167百万円増加いたしました。

#### (純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は△89百万円となり、前連結会計年度末に比べ612百万円減少いたしました。これは主として、親会社株主に帰属する四半期純損失の計上612百万円によるものです。

この結果、自己資本比率は△2.7%(前連結会計年度末は10.2%)となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2021年2月期の連結業績予想につきましては、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、現時点では合理的に算定することが困難なため、未定とさせていただきます。業績予想につきましては、今後開示が可能になった時点で速やかに公表いたします。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年2月29日)	当第1四半期連結会計期間 (2020年5月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,064,989	765,149
売掛金	608,253	327,394
原材料及び貯蔵品	171,996	145,048
その他	164,227	364,378
貸倒引当金	△621	△544
流動資産合計	2,008,845	1,601,426
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,300,454	1,303,142
工具、器具及び備品(純額)	97,045	94,021
リース資産(純額)	171,979	170,970
建設仮勘定	2,576	21,662
その他(純額)	36,734	36,734
有形固定資産合計	1,608,790	1,626,531
無形固定資産		
のれん	10,706	0
その他	24,663	21,346
無形固定資産合計	35,370	21,346
投資その他の資産		
投資有価証券	8,883	280
長期貸付金	524,397	539,264
敷金及び保証金	625,470	611,329
その他	8,550	7,417
貸倒引当金	△5,046	△37,172
投資その他の資産合計	1,162,255	1,121,119
固定資産合計	2,806,415	2,768,996
資産合計	4,815,260	4,370,423
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	544,715	291,009
短期借入金	-	1,085,988
1年内返済予定の長期借入金	483,658	95,332
未払金	642,579	662,149
未払法人税等	136,786	151,058
リース債務	49,950	50,894
ポイント引当金	21,665	23,236
株主優待引当金	64,226	48,347
その他	431,027	521,911
流動負債合計	2,374,609	2,929,928
固定負債		
長期借入金	763,549	369,747
資産除去債務	821,444	822,839
長期前受収益	147,660	126,059
リース債務	112,410	106,780
繰延税金負債	4	19
その他	72,066	104,243
固定負債合計	1,917,135	1,529,688
負債合計	4,291,745	4,459,617

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2020年2月29日)	当第1四半期連結会計期間 (2020年5月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	830,375	830,375
資本剰余金	900,653	900,653
利益剰余金	△1,237,105	△1,849,804
自己株式	△442	△442
株主資本合計	493,480	△119,218
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	10	0
その他の包括利益累計額合計	10	0
新株予約権	30,024	30,024
純資産合計	523,515	△89,193
負債純資産合計	4,815,260	4,370,423

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年3月1日 至 2019年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年3月1日 至 2020年5月31日)
売上高	3,489,573	1,574,851
売上原価	2,824,636	1,861,309
売上総利益又は売上総損失(△)	664,936	△286,457
販売費及び一般管理費	646,041	476,857
営業利益又は営業損失(△)	18,895	△763,315
営業外収益		
受取利息	394	2,543
為替差益	28	7
助成金収入	4,473	127,611
協賛金収入	23,155	27,347
その他	3,487	5,718
営業外収益合計	31,540	163,229
営業外費用		
支払利息	4,112	3,085
貸倒引当金繰入額	-	32,260
持分法による投資損失	733	8,587
その他	2,439	7,862
営業外費用合計	7,284	51,795
経常利益又は経常損失(△)	43,151	△651,881
特別利益		
固定資産売却益	-	3,500
新株予約権戻入益	2,001	-
特別利益合計	2,001	3,500
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	45,152	△648,381
法人税、住民税及び事業税	38,763	△35,701
法人税等調整額	△32,547	19
法人税等合計	6,215	△35,682
四半期純利益又は四半期純損失(△)	38,937	△612,699
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	-
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	38,937	△612,699



(四半期連結包括利益計算書)  
(第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年3月1日 至 2019年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年3月1日 至 2020年5月31日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	38,937	△612,699
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△15	△10
その他の包括利益合計	△15	△10
四半期包括利益	38,921	△612,709
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	38,921	△612,709
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

新型コロナウイルス感染症の世界的な感染拡大に伴う、各国政府による渡航制限や日本政府により2020年4月7日に発出された緊急事態宣言、自治体からの自粛要請は、訪日客及び国内外食需要に重要な影響を与えております。当社としましては、政府及び自治体からの各種要請等を踏まえ、一部店舗の臨時休業や営業時間短縮を実施しました。この結果、2020年3月以降、当社の来店客数は顕著に減少し、売上高が著しく減少しております。当第1四半期連結累計期間においては親会社株主に帰属する四半期純損失を計上しており、債務超過となっております。

緊急事態宣言の解除により各種自粛要請は、段階的に縮小しておりますが、外食需要の回復には一定期間を要すると見込まれることから、営業債務の支払い及び借入金の返済等の資金繰りに懸念が生じており、また当第1四半期連結会計期間末においては債務超過であることから、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

このような状況を解消するために、当社では取引先への支払猶予の依頼、役員報酬や給与等の減額、雇用調整助成金の活用、支払賃料の減額等の要請、緊急経済対策に基づく税金及び社会保険料の納付猶予制度の利用、その他の費用削減等の施策を行います。また、取引金融機関に対し、借入金の元本返済の猶予に関する申し入れを行い、各金融機関の同意を取り付けております。この同意に基づき、個別相対の借入契約については条件変更契約を締結しております。当社としては、メインバンクを中心に金融機関と密接な関係を維持出来ていることから、継続的な支援が得られるものと考えております。2020年5月には、メインバンクをはじめとして総額403,300千円の借入契約を締結し、また同年6月以降も資金繰りの状況に応じた追加支援の申し入れを行いメインバンク他の同意を取り付けております。さらに、資金繰りの改善及び債務超過を解消するために、資本増強等の対応策を検討してまいります。

金融機関と締結した元本返済猶予後の条件変更契約の一部及び2020年5月に締結した借入契約の一部については、今後の継続支援を前提とするものの一旦は契約上の返済期限が短期となっていること、その後の金融機関からの追加支援の内容の具体的な条件については契約書等の書面による合意に至っていないこと、また債務超過を解消するための資本増強等の対応策については検討途上であることから、継続企業の前提に関する重要な不確実性が存在するものと認識しております。

なお、四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を四半期連結財務諸表に反映しておりません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、当第1四半期連結累計期間において、親会社株主に帰属する四半期純損失612,699千円を計上しています。この結果、当第1四半期連結会計期間末において、89,193千円の債務超過となっております。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に関する会計上の見積り)

新型コロナウイルス感染症の世界的な感染拡大及びそれに伴う日本政府による緊急事態宣言の発出を契機に、売上高が減少しており、当社グループの事業に影響を及ぼしております。当該感染症の今後の収束時期については統一的な見解がないものの、当社グループといたしましては、当該状況は2020年6月ごろまで継続し、2020年7月以降は緩やかに回復し、2020年秋ごろに収束に向かうと仮定して、固定資産の減損や繰延税金資産の回収可能性等にかかる会計上の見積りを行っており、前連結会計年度の有価証券報告書の(追加情報)(新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に関する会計上の見積り)に記載した新型コロナウイルス感染症の収束時期等を含む仮定について重要な変更はありません。

なお、新型コロナウイルス感染症の脅威は、一旦、感染が収束したとしても、再び感染が広がる可能性も指摘されており、世界経済の本格的回復までには、長期間を要することも予想され、今後、事態が長期化した場合、世界的な経済活動の停滞に伴い売上高等が減少する等、上記仮定に変化が生じた場合には、将来の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に影響を及ぼす可能性があります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 2019年3月1日 至 2019年5月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結損 益計算書計上 額 (注)3
	XEX グループ	カジュアル レストラン グループ	計				
売上高							
外部顧客への売上高	1,102,322	2,386,480	3,488,802	770	3,489,573	-	3,489,573
セグメント間の内部売 上高又は振替高	29	-	29	-	29	△29	-
計	1,102,351	2,386,480	3,488,832	770	3,489,603	△29	3,489,573
セグメント利益 又は損失(△)	75,310	244,605	319,915	△17,788	302,127	△283,232	18,895

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、不動産賃貸事業等を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失の調整額△283,232千円には、セグメント間取引消去額150千円、各セグメントに配分していない全社費用△283,382千円を含んでおります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費です。

3 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4 前連結会計年度中に行われた当社グループ各社の整理統合方針決定に伴い、「その他」に含まれる連結子会社シェフズ・ファームズの事業セグメントを分割し、うち当社との取引に係る事業セグメントを報告セグメント「XEXグループ」「カジュアルレストラングループ」に含めることとしております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2020年3月1日 至 2020年5月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結損 益計算書計上 額 (注)3
	XEX グループ	カジュアル レストラン グループ	計				
売上高							
外部顧客への売上高	260,639	1,308,326	1,568,966	5,885	1,574,851	-	1,574,851
セグメント間の内部売 上高又は振替高	-	12	12	5	17	△17	-
計	260,639	1,308,339	1,568,978	5,890	1,574,869	△17	1,574,851
セグメント利益 又は損失(△)	△308,724	△247,382	△556,106	△5,424	△561,531	△201,784	△763,315

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、不動産賃貸事業等を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失の調整額△201,784千円には、セグメント間取引消去額150千円、各セグメントに配分していない全社費用△201,934千円を含んでおります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費です。

3 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

### 3. 報告セグメントの変更等に関する事項

前連結会計年度中に行われた当社グループ各社の整理統合方針決定に伴い、「その他」に含まれる連結子会社シェフズ・ファームズの事業セグメントを分割し、うち当社との取引に係る事業セグメントを報告セグメント「XEXグループ」「カジュアルレストラングループ」に含めることとしております。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報については変更後の区分方法により作成したものを記載しております。

### 3. その他

#### 継続企業の前提に関する重要事象等

新型コロナウイルス感染症の世界的な感染拡大に伴う、各国政府による渡航制限や日本政府により2020年4月7日に発出された緊急事態宣言、自治体からの自粛要請は、訪日客及び国内外食需要に重要な影響を与えております。当社としましては、政府及び自治体からの各種要請等を踏まえ、一部店舗の臨時休業や営業時間短縮を実施しました。この結果、2020年3月以降、当社の来店客数は顕著に減少し、売上高が著しく減少しております。当第1四半期連結累計期間においては親会社株主に帰属する四半期純損失を計上しており、債務超過となっております。

緊急事態宣言の解除により各種自粛要請は、段階的に縮小しておりますが、外食需要の回復には一定期間を要すると見込まれることから、営業債務の支払い及び借入金の返済等の資金繰りに懸念が生じており、また当第1四半期連結会計期間末においては債務超過であることから、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

このような状況を解消するために、当社では取引先への支払猶予の依頼、役員報酬や給与等の減額、雇用調整助成金の活用、支払賃料の減額等の要請、緊急経済対策に基づく税金及び社会保険料の納付猶予制度の利用、その他の費用削減等の施策を行います。また、取引金融機関に対し、借入金の元本返済の猶予に関する申し入れを行い、各金融機関の同意を取り付けております。この同意に基づき、個別相対の借入契約については条件変更契約を締結しております。当社としては、メインバンクを中心に金融機関と密接な関係を維持出来ていることから、継続的な支援が得られるものと考えております。2020年5月には、メインバンクをはじめとして総額403,300千円の借入契約を締結し、また同年6月以降も資金繰りの状況に応じた追加支援の申し入れを行いメインバンク他の同意を取り付けております。さらに、資金繰りの改善及び債務超過を解消するために、資本増強等の対応策を検討してまいります。

金融機関と締結した元本返済猶予後の条件変更契約の一部及び2020年5月に締結した借入契約の一部については、今後の継続支援を前提とするものの一旦は契約上の返済期限が短期となっていること、その後の金融機関からの追加支援の内容の具体的な条件については契約書等の書面による合意に至っていないこと、また債務超過を解消するための資本増強等の対応策については検討途上であることから、継続企業の前提に関する重要な不確実性が存在するものと認識しております。

なお、四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を四半期連結財務諸表に反映しておりません。